

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 2 日現在

機関番号：32606

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12708

研究課題名（和文）多様な政治的アクターの理想点推定と現代日本におけるイデオロギーの役割の多角的検証

研究課題名（英文）Ideal Point Estimation for Various Political Actors and Multidirectional Analyses of the Role of Ideology in Contemporary Japan

研究代表者

三輪 洋文（Miwa, Hirofumi）

学習院大学・法学部・教授

研究者番号：20780258

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題の主な目的は、現代日本におけるイデオロギーの役割を明らかにする空間理論の適用範囲を広げるために、新聞と裁判官のイデオロギー位置（理想点）を定量的に測定することであった。新聞については、全国紙とブロック紙計10紙の1年分の社説を網羅的に収集し、量的テキスト分析の手法を適用してこの10紙の理想点を推定することに成功した。裁判官については、1948年から2023年までの全員一致でない最高裁判例のデータを整備し、189人の最高裁判官の理想点を彼らの判決行動から推定した。それにより、日本の裁判所が自民党長期政権の影響で保守的傾向をもっていると主張する先行研究の主張に沿う分析結果を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政治的アクターがイデオロギー的に近接した選択肢を好むと仮定する空間理論は、現代政治学において様々な政治現象の説明や予測に欠かせない。空間理論を適用するためには、政治的アクターのイデオロギー位置（理想点）の情報が必要であるが、日本では定量的なデータが十分でない。本研究課題では、従来の研究では理想点が定量化されていなかった新聞と裁判官について、独自に収集・構築したデータに基づいて理想点を推定した。新聞のデータは著作権の範囲内で他の研究者に公開しており、裁判官のデータも論文発表後に公開予定である。

研究成果の概要（英文）：The primary purpose of this project was to measure the ideological positions (ideal points) of newspapers and judges in Japan, aiming to extend the scope of spatial theory, which helps us explore the role of ideology in contemporary Japan. For newspapers, I collected all editorials published by ten national and regional newspapers over one year and estimated their ideal points using quantitative text analysis methods. For judges, I compiled a dataset of non-unanimous Supreme Court decisions from 1948 to 2023 and estimated the ideal points of 189 Supreme Court justices based on their judgment behavior. The results support previous studies that claim Japan's court leans conservatively as a consequence of the Liberal Democratic Party's long-term rule.

研究分野：政治学

キーワード：イデオロギー 理想点推定 新聞 裁判官 最高裁判所 政治コミュニケーション 司法政治

1. 研究開始当初の背景

Downs (1957) の先駆的な研究以来、イデオロギーは現代政治学の中心的な研究対象であり、多くの国の政治の様々な局面——政党間競争、政党内政治、有権者の政治行動など——におけるイデオロギーの影響力が実証されてきた。イデオロギーの近接性が影響力をもつと主張する理論を総称して空間理論と呼ぶ。

空間理論の検証にあたっては、政治的アクターのイデオロギー位置(理想点)を特定することが重要になる。日本政治研究者は、世論調査、政治家調査、選挙公約などのデータを使って、有権者や政治エリート(政党、議員、候補者)の理想点を推定し、空間理論の中心的な仮説を検証してきた。それに対して、政治過程において重要な役割をもち、一般的にも何らかのイデオロギー的傾向をもつと広く信じられていながら、日本で理想点を客観的に推定する試みが進んでいない政治的アクターが、報道機関と裁判官である。

報道機関については、朝日新聞は左寄り、読売新聞は右寄り、といったような巷間の主観的な評価を前提として、選択的接触や説得効果に関する政治コミュニケーション研究が広く行われてきた。しかし、報道機関をイデオロギー軸上に客観的かつ再現可能な方法で位置づけた研究は、日本ではほぼ皆無であった。

裁判官については、Ramseyer and Rasmusen (2003) は、政府に不利な判決を出した裁判官や左派的な団体に所属する裁判官が人事上の不利益を受けることを示しており、裁判官個人のイデオロギーは司法権の独立を考える上で重要である。しかし、従来の研究は特定の団体や個別の判決の影響を分析するのみであり、より多くの情報から総合的に理想点を推定した研究は非常に限られていた。

日本で報道機関と裁判官の理想点が推定されず、そのためにこれらのアクターに関する空間理論研究が進まなかった大きな理由は、それらに関するデータの収集が困難であり、データが整備されていないことに求められた。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、現代日本政治研究における空間理論の射程を大幅に広げ、現代の日本においてイデオロギーが果たしている役割に関する分析を進展させることであった。具体的には、報道機関の代表である新聞および裁判官について、必要なデータを新しく収集し、それに適切な統計分析手法を用いて定量的な理想点を推定することを試みた。また、推定された理想点を用いて、政治コミュニケーションや司法政治の研究で空間理論に基づいてなされている主張の当否を検討した。さらに、推定した理想点やそのもととなったデータセットを、公刊する論文の付録やリポジトリへのデータ登録といった方法で広く他の研究者に対して公開することにより、日本のイデオロギー研究の公共財を提供することも目指した。

3. 研究の方法

(1) 新聞の理想点推定

共同研究者とともに、全国紙、ブロック紙、地方紙、政党機関紙が2017年10月1日から2018年9月30日に発表した社説のテキストおよび日付等のメタデータを網羅的に収集した。新聞各社が提供する多くの記事データベースは、記事のテキストデータとしての保存や日本語解析目的での利用を禁止しているため、本研究では主に各社の公式ウェブサイトでも無料公開されているテキストを取得し、社説が無料公開されていない新聞で有料公開のテキストを利用する際には、その新聞の会員規約を十分に確認してから収集した。全部で46紙のデータを集めたが、本研究課題の成果として論文を執筆する際には、分析対象を全国紙とブロック紙10紙に絞った。なお、他の新聞のデータは共同研究者の分析に利用されている(金子2023)。

テキストを5,760文書×5,572語の文書単語行列(各文書にどの単語が何回出てきたかを表す行列)に整形し、議会研究で提唱されたWordshoalアプローチ(Lauderdale and Herzog 2016)を適用して各紙の理想点を推定した。このアプローチでは、まずトピックごと(元の議会発言の文脈では法案ごと)の理想点を推定し、それらを1次元の理想点に統合する。具体的には次の手順を踏んだ。第一に、構造的トピックモデル(Roberts, Stewart, and Airolidi 2016)を用いて、5,760個の社説を65のトピックに分類した。次に、各アクターの単語の使用頻度が理想点によって決まると仮定するWordfishモデル(Slapin and Proksch 2008)によって、各紙のトピックごとの理想点を推定した。最後に、因子分析によって10紙×65トピックの理想点行列を1次元に縮約した。

(2) 裁判官の理想点推定

資源の制約により、本研究課題では理想点の推定対象を最高裁裁判官に絞ることにした。裁判所公式の裁判例データベースに収録されている2023年12月31日までの最高裁判決の判決文PDFファイルとメタデータを収集し、文字列検索によって全員一致でない判決・決定を抽出した。

本研究では、アメリカの連邦最高裁裁判官の理想点推定方法として提唱され、他国にも応用さ

れている動的項目反応理論モデル (Martin and Quinn 2002) を採用した。このモデルでは、多数意見と少数意見の理想点を考え、各裁判官が自身の理想点に近い立場をとると仮定する。このモデルを適用するために、抽出された判決・決定における各裁判官の立場を多数意見と少数意見に分ける必要がある。1つの事件について意見または反対意見が1つしかない場合(複数の個別意見が実質的に同一とみなせる場合も含む)には、それを少数意見とすることに問題はないが、複数の意見・反対意見がある場合、その一部が実質的に多数意見側であることもありうる。そのため、複数の意見・反対意見がある事件については、研究代表者と2人の法務博士号をもつ研究補助者が判決文を確認し、参加した裁判官を多数意見側と少数意見側に分類した。最終的に、938の全員一致でない事件(1つの事件に複数の論点が含まれる場合は別々の事件として扱う)のデータを用いて、2023年までに最高裁判官を務めた全189人の年ごとの理想点を推定した。

4. 研究成果

(1) 新聞の理想点推定

全国紙とブロック紙10紙の理想点は、図1のように推定された(線分は95%信用区間)。朝日新聞と毎日新聞が左寄り、読売新聞と産経新聞が右寄りという巷間の評価に合致した結果が得られ、ブロック紙が全て相対的に左寄りであることも明らかになった。

表1は、イデオロギー的な分断が生じていると推定された上位5トピックと、各トピックについて左派的・右派的な新聞の社説に特徴的な単語を示している。例えば、憲法改正について、左派的な新聞が当時の文書改ざん問題と結びつけて否定的に論じ、右派的な新聞が安全保障上の必要から改正を訴えている様子がうかがえるなど、特徴的な単語の分析からも、図1で示したパラメータを理想点として解釈できることを示唆された。

図1の推定結果に基づいて、日本におけるイデオロギーに基づく選択的接触について分析した。まず、購読している新聞について尋ねた世論調査データを2次分析し、推定された各紙の理想点と購読者の平均的な理想点の間に強い相関を確認した。ただし、読売新聞は例外であり、中日新聞もこの2変数の散布図上でやや外れた位置にあった。推測に留まるものの、この2紙はプロ野球球団を運営しており、球団のファンがイデオロギーと関係なくこの2紙を購読している可能性が示唆される。さらに、各紙のTwitterアカウントのフォロワーの理想点を Barberá(2015)の方法でフォローネットワークから推定したところ、フォロワーの理想点の平均値は各紙の理想点と相関していた。興味深いことに、その傾向は各紙の総合アカウントや政治系アカウントだけでなく、非政治的な話題を扱うアカウントにもみられた。この結果は、非政治的なニュースにおいても政治的立場による選択的接触がみられることを示したアメリカの研究(Iyengar and Hahn 2009)と整合的である。

これらの成果は、研究代表者を責任著者とする論文として *The International Journal of Press/Politics* 誌上で公開された。

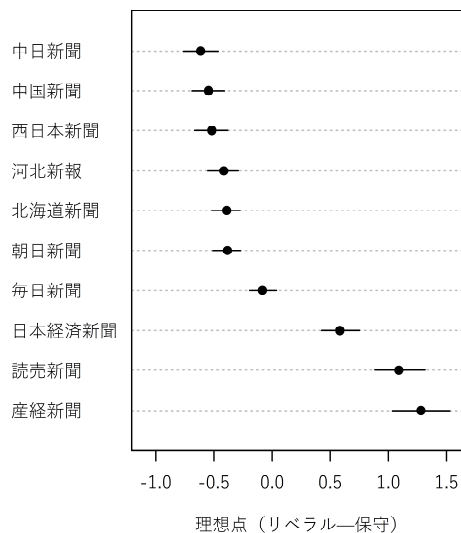


図1 推定された新聞の理想点

トピック	左派的な単語	右派的な単語
憲法改正	強引, 私たち, 改ざん, 是非, 権力	意義, 守る, 中国, トランプ, 核
2017年総選挙	民意, 私たち, 解散, 改憲, 強引	危機, 現実, 集団的自衛権, 行使, 反発
北朝鮮	恩, キムジョンウン, ムンジェイン, 正, 冷戦	拉致被害者, 被害者, 大量破壊兵器, 安全保障理事会, 家族
原子力発電所	放射性物質, 原発事故, 今, 適合, 島根	安全審査, 合格, 供給, 型, 工事
米・イラン関係	口, 強硬派, 破棄, 説得, 一つ	露, 対処, 活動, マクロン, 戦力

表1 イデオロギー的なトピックの社説における左派的・右派的な新聞に特徴的な単語

(2) 裁判官の理想点推定

本報告書には一人ひとりの推定結果を図示する紙幅はないが、189人の裁判官の動的項目反応理論モデルにおける特性パラメータをうまく推定できた。多数意見と少数意見の位置が離れた事件のほとんどが人権問題を主な争点とするものであること、横田喜三郎コートと石田和外コートにおける公務員の労働基本権をめぐる判例の変遷に関する逸話的証拠と整合的であることなどから、特性パラメータが主に人権問題をめぐるイデオロギー軸上の理想点を表すものとして解釈できると判断した。

推定結果から明らかになったことは次の4つである。第一に、最高裁判官は出身職業による枠があるとされているところ、理想点の平均値はリベラルから保守の順に弁護士、学者、行政官、職業裁判官、検察官の順であった。第二に、長官経験者は平均的に保守的であり、この傾向は職業裁判官出身者に限定して比較してもみられた。図2はそれを示したものであり、上が長官を務めた職業裁判官出身者の理想点の分布、下がそうでない職業裁判官出身者の理想点の分布である。第三に、図3が示すように、1960年代以降、中央値を占める裁判官（中位裁判官）の位置は保守寄りであり、全員一致でない事件のうちの多くで保守派が多数を占めていた。第四に、内閣の党派との関係を調べたところ、裁判官枠以外の枠、特に弁護士枠について、非自民の首相の内閣で平均的によりリベラルな裁判官が任命される傾向がみられた。

第一と第三の点は、最高裁の保守性を論じた先行研究（例えば、Itoh 2010、Law 2011、西川 2022）で指摘されてきたことであるが、本研究はそれを改めて定量的に示した。第二と第四の点は、管見の限りでは本研究が初めてもたらした知見であり、日本における裁判所の独立性に関する議論に示唆を与える。

研究代表者は、初期の成果を日本選挙学会で報告して報告賞を受賞した後に、完全なデータセットを用いた成果を単著で英語論文としてまとめた。本報告書執筆時点では、海外専門誌の査読を受けているところである。

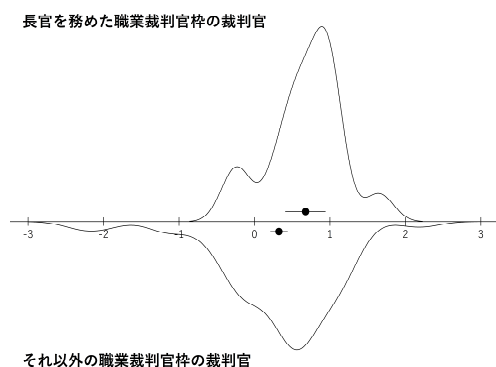


図2 職業裁判官出身者の理想点の分布

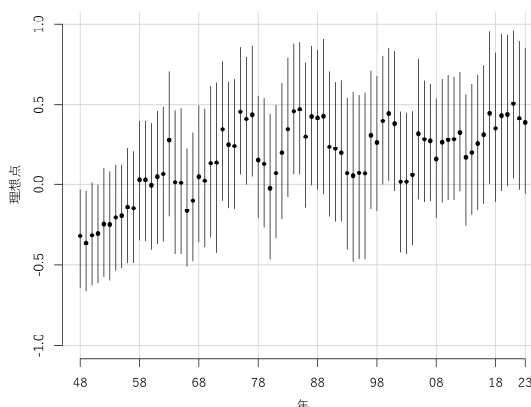


図3 中位裁判官の位置の推移

(3) それ以外の本研究課題に関連する成果

中心的な研究である(1)と(2)以外にも、理想点と空間理論に関する様々な研究を行った。理想点推定に関連する研究として、いずれも学会や研究会での報告段階に留まるが、各党議員の国会での発言から日本の政党の理想点の推移を明らかにしたもの、言論人の論壇誌への寄稿パターンから言論人と論壇誌の理想点を推定したもの、政治エリートと信念体系を共有する者とそうでない者の理想点推定を有限混合分布モデル化することを提案したものがある。空間理論の応用に関連する研究としては、日本の有権者の「左」「右」というラベルの理解を明らかにした論文を海外誌に、青年のイデオロギーに関する政治的成熟度を検討した論文と2021年総選挙における有権者の投票行動を考察した論文を国内誌に発表したほか、ポピュリズムをイデオロギーの一種として捉える立場に基づいて人々の候補者個人属性に対する選好のメカニズムを探った論文が海外誌に掲載予定である。

また、研究成果広報活動として、法学関係者向けに(2)の内容を含むイデオロギー研究の解説を行った論文を法律雑誌に、理想点推定の研究分野を紹介する論文をある大学の学生向けの雑誌に寄稿した。

< 引用文献 >

- Barberá, Pablo. 2015. “Birds of the Same Feather Tweet Together: Bayesian Ideal Point Estimation Using Twitter Data.” *Political Analysis* 23(1): 76–91.
- Downs, Anthony. 1957. *An Economic Theory of Democracy*. New York: Harper & Row.
- Itoh, Hiroshi. 2010. *The Supreme Court and Benign Elite Democracy in Japan*. Ashgate: Farnham.
- Iyengar, Shanto and Kyu S. Hahn. 2009. “Red Media, Blue Media: Evidence of Ideological Selectivity in Media Use.” *Journal of Communication* 59(1): 19–39.
- 金子智樹. 2023. 『現代日本の新聞と政治——地方紙・全国紙と有権者・政治家』東京大学出版会.
- Lauderdale, Benjamin E. and Alexander Herzog. 2016. “Measuring Political Positions from Legislative Speech.” *Political Analysis* 24(3): 374–94.
- Law, David S. 2011. “Why Has Judicial Review Failed in Japan.” *Washington University Law Review* 88(6): 1425–1466.
- Martin, Andrew D. and Kevin M. Quinn. 2002. “Dynamic Ideal Point Estimation via Markov Chain Monte Carlo for the U.S. Supreme Court, 1953–1999.” *Political Analysis* 10(2): 134–153.

- 西川伸一．2022．『裁判官幹部人事の研究——「経歴的資源」を手がかりとして』増補改訂版．
五月書房新社．
- Ramseyer, J. Mark and Eric B. Rasmusen. 2003. *Measuring Judicial Independence: The Political Economy of Judging in Japan*. Chicago: University of Chicago Press.
- Roberts, Margaret E., Brandon M. Stewart, and Edoardo M. Airoidi. 2016. “A Model of Text for Experimentation in the Social Sciences.” *Journal of the American Statistical Association* 111(515): 988–1003.
- Slapin, Jonathan B. and Sven-Oliver Proksch. 2008. “A Scaling Model for Estimating Time-Series Party Positions from Texts.” *American Journal of Political Science* 52(3): 705–22.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 三輪洋文	4. 巻 38(2)
2. 論文標題 2021年総選挙における有権者の政策選好および争点の重要度と投票	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 48-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 三輪洋文	4. 巻 94(8)
2. 論文標題 現代政治におけるイデオロギーの役割	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 三輪洋文	4. 巻 847
2. 論文標題 イデオロギーをどう測定するか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 三色旗	6. 最初と最後の頁 3-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Hirofumi Miwa, Reiko Arami, and Masaki Taniguchi	4. 巻 45(2)
2. 論文標題 Detecting Voter Understanding of Ideological Labels Using a Conjoint Experiment	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Political Behavior	6. 最初と最後の頁 635-657
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11109-021-09719-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tomoki Kaneko, Taka-aki Asano, and Hirofumi Miwa	4. 巻 26(3)
2. 論文標題 Estimating Ideal Points of Newspapers from Editorial Texts	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Press/Politics	6. 最初と最後の頁 719-742
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1940161220935058	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三輪洋文・谷口将紀	4. 巻 2021
2. 論文標題 イデオロギーに着目した日本の青年の政治的成熟度の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 81-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11228/pcstudies.2021.75_81	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三輪洋文・境家史郎	4. 巻 71(1)
2. 論文標題 戦後日本人の憲法意識 世論調査集積法による分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 34-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7218/nenpouseijigaku.71.1_34	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hirofumi Miwa	4. 巻 -
2. 論文標題 Why Voters Prefer Politicians with Particular Personal Attributes: The Role of Voter Demand for Populists	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Political Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 三輪洋文
2. 発表標題 2021年総選挙における有権者の政策選好と投票
3. 学会等名 日本選挙学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ikuma Ogura and Hirofumi Miwa
2. 発表標題 Democratic Backsliding Under Weak Polarization: Evidence from a Survey Experiment
3. 学会等名 Midwest Political Science Association（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 金子智樹・浅野良成・三輪洋文
2. 発表標題 Extracting Ideological Dimensions from Legislative Speeches in the Japanese Diet
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三輪洋文
2. 発表標題 Why Voters Prefer Politicians with Particular Personal Attributes: The Role of Voter Demand for Populists
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三輪洋文
2. 発表標題 Who Shares Ideological Belief Systems with Political Elites? A Mixture Model-Based Approach
3. 学会等名 東大社研政治学オンラインワークショップ（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 三輪洋文・大森翔子
2. 発表標題 Ideal Point Estimation of Political Pundits Using Opinion Magazine-Authorship Data
3. 学会等名 計量・数理政治研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 金子智樹・三輪洋文
2. 発表標題 テキスト分析による新聞のイデオロギー位置の推定
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大森翔子・三輪洋文
2. 発表標題 雑誌記事索引を用いたイデオロギー位置の推定とその政治コミュニケーション研究への応用
3. 学会等名 戦前戦後・比較政治史研究 / 現代政治過程研究フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三輪洋文
2. 発表標題 日本の最高裁判官のイデオロギー位置の推定
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三輪洋文
2. 発表標題 動的線形モデルによる憲法意識の変遷の分析
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三輪洋文
2. 発表標題 Origins of “What-Goes-with-What ” in a Country with Low Partisan and Ideological Loyalties
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------